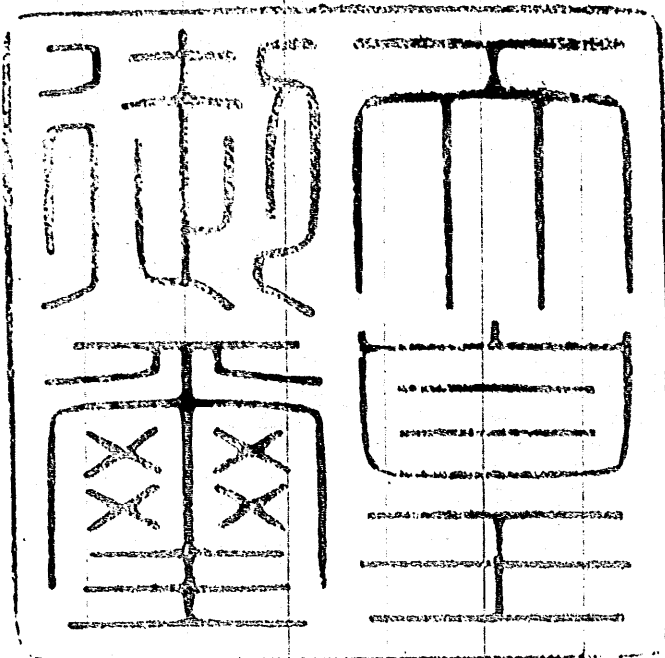


法律第二十九号

朕帝國議會ノ協賛ヲ經タル造船獎勵金
下付停止ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之
ヲ公布セシム

吉田仁



大正六年七月二十四日

内閣總理大臣伯爵寺内正毅

逋信大臣男爵田健治郎

法律第二十九號

第一條 造船獎勵法ニ依ル造船獎勵金

ノ下付ハ當分ノ内之ヲ停止ス

前項ノ規定ハ日本船舶ヲ所有シ得サ

ル者ノ注文ニ依リ製造スル船舶ヲ除

クノ外本法施行ノ日迄ニ認許證書ノ

交付ヲ受ケ大正七年九月三十日迄ニ

竣工シタル船舶ニ付テハ之ヲ適用セ

ス

前項ノ規定ニ該當セサル船舶ニ對シ

テハ第一項ノ停止ノ解除アリタル後
ト雖造船獎勵金ヲ下付セス
第二條 前條第二項ノ規定ニ依リ造船
獎勵金ノ下付ヲ受ケ又ハ受ケヘキ船
舶ハ前條第一項ノ停止ノ解除アリタ
ル後ニ非サレハ之ヲ日本船舶ヲ所有
シ得サル者ニ讓渡スルコトヲ得ス但
シ造船獎勵金ニ相當スル金額ヲ納付
シタルモノハ此ノ限ニ在ラス
前項ノ規定ハ造船業者ヨリ前項ノ船

舶ノ引渡ヲ受クル權利ノ讓渡ニ付之
ヲ準用ス

第三條 造船獎勵金ニ相當スル金額ヲ
納付セスシテ第一條第一項ノ停止ノ
解除前前條第一項ノ船舶又ハ其ノ引
渡ヲ受クル權利ヲ日本船舶ヲ所有シ
得サル者ニ讓渡シタル者ハ一年以下
ノ懲役ニ處ス
前項ノ場合ニ於テハ造船獎勵金ニ相
當スル金額ヲ納付セシム

第四條 前條ノ納付金ハ國稅滯納處分
ノ例ニ依リ之ヲ徵收スルコトヲ得但
シ先取特權ノ順位ハ國稅ニ次クモ
トス

附則

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス